

上場会社名 USEN

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 公正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO (氏名) 馬淵 将平

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成28年4月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	35,948	3.8	5,038	△3.0	4,783	△2.4	3,715	△7.8
27年8月期第2四半期	34,625	0.4	5,195	△0.5	4,899	2.0	4,029	△0.7

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 3,728百万円 (△8.4%) 27年8月期第2四半期 4,068百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	17.03	—
27年8月期第2四半期	18.59	18.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	68,319	29,424	43.1
27年8月期	69,263	25,823	37.3

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 29,424百万円 27年8月期 25,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	2.6	9,600	△2.8	8,700	△6.3	6,600	0.5	30.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期2Q	207,148,891 株	27年8月期	207,148,891 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年8月期2Q	1,099,632 株	27年8月期	1,096,717 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期2Q	206,050,755 株	27年8月期2Q	206,062,675 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

平成28年8月期 第2四半期 決算概況資料は、本日(平成28年3月31日)、当社ホームページで開示しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第2種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年8月期	—	2,479,452	—	2,520,548	5,000,000
28年8月期	—	0			
28年8月期(予想)			—	0	0

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的な業績の状況)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)における我が国の経済は、景気基調の一部に弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続いており、個人消費は総じて底堅い状況で推移しております。

しかしながら、米金融政策の不透明感に加え、欧州株安、原油価格の下落や中国経済への不安等、世界経済の先行き懸念の強まりを受けて、国内においても景気や物価に悪影響が及ぶリスクの高まりによる株式市場や為替市場への影響等が懸念され、不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、業務店を主とする音楽放送サービスの顧客基盤を活かし、新たなニーズや課題をワンストップで解決する業務店向けソリューション提供企業としての地位確立を目指して、引き続き既存事業の強化、新規事業の創出及び新規サービスのラインナップの充実に積極的に取り組み、更に、訪日外国人向けサービスの企画、開発についても注力してまいりました。

また、今後のグループの業容拡大を鑑み、人材採用、人員育成にも引き続き積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高35,948百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益5,038百万円(前年同四半期比3.0%減)、経常利益4,783百万円(前年同四半期比2.4%減)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3,715百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得並びにブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実に企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

メンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」は、平成27年12月からスタートした企業の「ストレスチェック制度」の義務化を受けて多くの企業から関心を寄せて頂いており、機能を「ストレスチェック」に絞ったコースを新たに追加するなど、メンタルバランス・ミュージック「Sound Design for OFFICE」の効果訴求と併せて、引き続きサービスの導入促進を行ってまいりました。

また、平成28年1月には飲食店向け予約サービス『U S E N Reservation』をリリースいたしました。本サービスは当社が運営するグルメサイト『ヒトサラ』、iPad対応クラウド型多機能レジアプリ『U S E N Register』との連携を実現し、「集客及び予約から当日の接客時のおもてなし、オーダー内容の管理、そして会計まで」を一気通貫で管理することが可能であり、集客に課題を持つカフェや居酒屋など個店の飲食店の課題解決ツールとしてサービスの拡販に努めております。

更に、平成28年2月より当社サービスをご利用の店舗向けに、店舗で必要な備品や消耗品を、“安く・簡単・便利に”タブレット端末やスマホから発注できる店舗用品の通販サービス『U S E N CART』を開始いたしました。

レジロール、アメニティグッズ、洗剤、掃除用品等、日々の店舗運営に補充が必要な消耗品や備品類約3,600点をラインナップし会員限定の特別価格でご提供させて頂いており、今後はお客様からのリクエストをもとに、更に商品のラインナップを拡充していく予定です。

その結果、音楽配信事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は20,180百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業利益は4,452百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

<業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、(株)アルメックス（連結子会社）が行っております。

当該事業においては、金融緩和による資金需給の改善による設備投資需要の増加や、医療機関を取り巻く環境の変化に伴うオペレーション合理化ニーズの拡大、並びに2020年東京オリンピックに向けて益々増加が予想される訪日外国人対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズが高まっており、ホテルや病院等においては引き続き新規機器の導入や既存器材の入替の需要が高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化による顧客ニーズの捕捉に注力してまいりました。

特に、導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズに適した機器運用をサポートするためにきめ細かいカスタマイゼーションに注力し、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化してまいりました。

更に、新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールド技術体制の見直しや改善に取り組み、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

病院市場においては、平成26年4月からベッド数400床以上の病院に関して診療明細の無料発行が義務化されたことから、診療明細をオートマチックに出力することが可能な当社の自動精算機の導入が進みましたが、平成28年4月からは400床未満の病院においても同様に診療明細書の無料発行が義務化されることから、対象となる病院に対して自動精算機の導入促進強化に注力してまいりました。

また、平成27年11月には次世代型ソーシャルロボットの開発・製造・販売を行うユニロボット(株)と資本業務提携を行い、引き続きソーシャルロボット事業の拡大に取り組んでまいります。

その結果、業務用システム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は8,285百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は1,120百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、中小の法人企業向けに回線販売事業やアプリケーションサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、中小オフィスを中心に顧客ニーズにマッチした環境改善を提案するとともに、オフィスのICTインフラ構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

回線販売のみならずモバイルサービス、セキュリティサービス、クラウドサービスやデータセンターサービスと幅広いICT商材を取り揃えるとともに、顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。

平成26年11月よりサービス提供を開始したGoogleのChrome OSを搭載したテレビ会議システム「Chromebox for meetings」は、引き続き企業の導入意欲が高く、定期的に無料体験セミナーを実施するなどニーズの取り込みに注力しております。

また、平成27年11月に販売開始した「ビジネスWi-Fi」は運用をアウトソースしながら安価にWi-Fi環境を構築できることが好評であり、既存オフィスのWi-Fi環境リプレイスや新規環境構築での利用が進んでおります。同時にLAN工事が必要な案件も多くあるため、工事までワンストップで提供することでニーズに応えるとともに、自社のエンジニアを活用することでのクロスセルも実現しております。

その結果、ICT事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は5,182百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は341百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、お店の本質的な魅力をユーザーに訴求できる等、他の情報サイトと差別化したサイトを運営しており、掲載する料理人情報は全国で9,000人を超え、それらの料理人情報をもとに、アクセス数などヒトサラ編集部独自の目線で選出した「2015年のベストシェフ&レストラン」の300店舗を平成27年12月に発表いたしました。

また、ソニー公式のXperia™スマートフォン専用無料アプリ「スポットリスト」に掲載店舗の情報提供を開始、更に「LINE グルメ予約」への情報提供及び予約連携を開始するなど、店舗の集客支援を強化するとともに、お店の空き状況・予約ページなどにも簡単にアクセスすることができるようになるなど、ユーザーの利便性向上も図ってまいりました。

東京オリンピックに向けて今後益々増加が見込まれる訪日外国人向けに、同サイト内において、「ヒトサラ」上の全コンテンツの中からお店を厳選し、飲食店情報を外国語表記で紹介するグルメサイト「SAVOR JAPAN」（セイバージャパン）や、外国人の目線に立った、訪日前も訪日後も利便性の良い「観る、食べる、寝る」情報を提供する情報サイト「Cozy Japan」も引き続き取り組んでおります。

電力小売り事業については、東京電力㈱の提供する新しい電気料金プラン「ビジネスパック2年割」と当社の業務店向けサービスとのお得なパッケージである「電気で店舗支援セット」を平成28年1月から東京電力管轄地域内にて受付を開始しております。

音楽著作権の管理、開発事業は㈱ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、当社と連携し楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,484百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業損失は353百万円（前年同四半期は142百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ944百万円減少し、68,319百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

(資産)

資産に関しましては、長期貸付金が3,738百万円増加したこと、現金及び預金が3,244百万円減少したこと、建物及び構築物が892百万円減少したこと、のれんが663百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ944百万円減少し、68,319百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

(負債)

負債に関しましては、長期借入金が2,520百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,545百万円減少し、38,894百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,715百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,601百万円増加し、29,424百万円（前連結会計年度末比13.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,244百万円減少の10,438百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は6,342百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,386百万円、減価償却費及びのれん償却額を3,460百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は6,867百万円(前年同四半期比169.7%増)となりました。その主な要因は、長期貸付の実行により資金が3,745百万円減少したこと、有形固定資産の取得により資金が1,886百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は2,718百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が2,520百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法
に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務
諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,682	10,438
受取手形及び売掛金	5,136	5,426
商品及び製品	581	766
仕掛品	210	368
原材料及び貯蔵品	1,394	1,453
その他	3,616	2,785
貸倒引当金	△211	△180
流動資産合計	24,409	21,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,246	13,353
土地	21,223	21,223
その他(純額)	3,859	3,878
有形固定資産合計	39,329	38,456
無形固定資産		
のれん	1,037	374
その他	2,021	2,069
無形固定資産合計	3,059	2,443
投資その他の資産		
長期貸付金	4,735	8,474
その他	2,759	3,106
貸倒引当金	△5,031	△5,218
投資その他の資産合計	2,464	6,361
固定資産合計	44,853	47,261
資産合計	69,263	68,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,397	5,718
1年内返済予定の長期借入金	5,165	3,696
未払法人税等	694	862
その他の引当金	882	729
その他	10,264	8,313
流動負債合計	22,403	19,320
固定負債		
長期借入金	16,795	15,744
退職給付に係る負債	2,833	2,763
その他の引当金	295	235
その他	1,112	830
固定負債合計	21,036	19,573
負債合計	43,439	38,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	10,621	10,621
利益剰余金	10,013	13,602
自己株式	△540	△540
株主資本合計	26,095	29,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	54
退職給付に係る調整累計額	△330	△312
その他の包括利益累計額合計	△271	△258
純資産合計	25,823	29,424
負債純資産合計	69,263	68,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	34,625	35,948
売上原価	14,826	15,335
売上総利益	19,799	20,613
販売費及び一般管理費	14,604	15,575
営業利益	5,195	5,038
営業外収益		
産業廃棄物処理代	21	16
その他	72	66
営業外収益合計	94	82
営業外費用		
支払利息	323	265
その他	65	72
営業外費用合計	389	337
経常利益	4,899	4,783
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	347	396
その他	2	—
特別損失合計	350	396
税金等調整前四半期純利益	4,551	4,386
法人税、住民税及び事業税	526	670
法人税等調整額	△3	0
法人税等合計	522	671
四半期純利益	4,029	3,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,029	3,715

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	4,029	3,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△4
退職給付に係る調整額	9	17
その他の包括利益合計	39	13
四半期包括利益	4,068	3,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,068	3,728
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,551	4,386
減価償却費	2,882	2,797
のれん償却額	663	663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81	△70
支払利息	323	265
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	347	396
売上債権の増減額(△は増加)	△101	△290
仕入債務の増減額(△は減少)	△708	296
前受金の増減額(△は減少)	△911	△1,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113	△401
その他	469	95
小計	7,307	7,141
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△320	△260
法人税等の支払額	△799	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,191	6,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,809	△1,886
有形固定資産の除却による支出	△470	△556
投資有価証券の売却による収入	—	0
長期貸付けによる支出	—	△3,745
その他	△266	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546	△6,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,520	△2,520
セール・アンド・リースバックによる収入	67	57
配当金の支払額	△107	△126
その他	△123	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,683	△2,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38	△3,244
現金及び現金同等物の期首残高	9,435	13,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,397	10,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,133	7,637	4,902	32,673	1,952	34,625	—	34,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32	133	0	166	16	182	△182	—
計	20,165	7,770	4,903	32,839	1,968	34,807	△182	34,625
セグメント利益又は 損失(△)	4,528	966	371	5,866	△142	5,723	△528	5,195

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△528百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,159	8,199	5,179	33,539	2,409	35,948	—	35,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	85	2	108	75	183	△183	—
計	20,180	8,285	5,182	33,647	2,484	36,132	△183	35,948
セグメント利益又は 損失(△)	4,452	1,120	341	5,913	△353	5,560	△522	5,038

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△522百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。